

2021年1月13日

ESG投資を行う投資信託商品の取り扱い開始について

足利銀行（頭取 清水 和幸）は、1月18日（月）より、ESG世界株式型の投資信託新商品の取り扱いを開始しますので、下記のとおりお知らせいたします。

本商品は、ESG投資（※1）のうちインパクト投資（※2）の手法により、重要な社会的課題の解決に資する事業活動を公正かつ誠実にを行う企業の中から、投資機会を発掘するファンドです。

当行では、気候変動や社会問題の解決などへの取り組みにより持続的な成長が見込めるファンドへの投資機会を提供することで、資産成長をはかりながら、世界の中長期的な課題解決に貢献してまいります。

（※1）Environment（環境）・Social（社会）・Governance（企業統治）に配慮している企業を重視・選別して行う投資のこと。

（※2）ESG投資手法のうちの1つ。社会的課題の解決（社会的利益）と投資のリターン（経済的利益）の2つの利益の獲得を目指す投資手法。

記

1. 投資信託新商品概要

ファンド名	ベイリー・ギフォード インパクト投資ファンド 【愛称：ポジティブ・チェンジ】
商品分類	追加型投信/内外/株式
特徴	(1) 持続可能な世界の構築に向け、好ましい社会的インパクト（社会的変化）をもたらす「インパクト・テーマ」に沿って、投資機会を発掘する。 (2) 日本および新興国を含む世界各国の株式を投資対象とする。 (3) 原則として為替ヘッジを行わず、信託財産の成長を優先するため分配金額を抑制する。
投信会社	三菱UFJ国際投信株式会社

2. 取扱店

当行本支店

※一部お取り扱いできない店舗があります。

3. 取扱開始日

2021年1月18日（月）

※取扱開始日の午前9時からインターネットバンキングでのお申し込みも可能です。

以上

※本資料は「ペイリー・ギフォード インパクト投資ファンド(愛称:ポジティブ・チェンジ)」の概要について投資家のみなさまにご紹介するために作成したものです。このため、ファンドの商品性、リスク、お申込みメモなどについては投資信託説明書(交付目論見書)をご確認いただく必要があります。

ペイリー・ギフォード インパクト投資ファンド

愛称:ポジティブ・チェンジ



追加型投信/内外/株式

当ファンドは、「インパクト投資」の手法を通じて
“社会的課題の解決”と“経済的利益の獲得”を追求しながら投資を行います。

インパクト投資の特徴

インパクト投資は、下記2つの目標を同時に実現することを目指す投資手法です。



当ファンドのインパクト・テーマ*

当ファンドでは、4つの「インパクト・テーマ」に沿って、投資機会を発掘します。



*2020年9月末時点の投資テーマです。将来変更する場合があります。

(出所)ペイリー・ギフォード・インベストメント・マネジメント(ヨーロッパ)リミテッドの情報を基に三菱UFJ国際投信作成

当ファンド設定来のパフォーマンス推移

基準価額は2020年2月下旬から新型コロナウイルスの感染拡大の影響により下落した後、3月下旬から上昇に転じました。市場が落ち着き始めた2020年4月末には、年初来騰落率がプラスとなり、その後も堅調に推移しました。



<(参考)国内 海外株式ESGファンド 年初来騰落率分布>



(出所)Fundmark/DLのデータを基に三菱UFJ国際投信作成

・「当ファンド」は基準価額(分配金再投資)のデータを掲載しています。・基準価額(分配金再投資)は、運用管理費用(信託報酬)控除後の値です。・信託報酬率は、後記の「ファンドの費用」に記載しています。・基準価額(分配金再投資)は、分配金(税引前)を再投資したもとして計算しています。・参考指数は、MSCI オールカントリー・ワールド インデックス(配当込み、円ベース)です。参考指数は、当ファンドのベンチマークではありません。市場全体の値動きを示すために掲載しています。詳しくは、後記の「本資料で使用している指数について」をご覧ください。・<(参考)国内 海外株式ESGファンド 年初来騰落率分布>の対象ファンドは、海外株式ファンドのうち、Fundmark小分類が「ESG」のものです。年初来の騰落率の分布を表したものであり、当ファンドの優位性を示すものではありません。・上記は、過去の実績・状況または作成時点での見通し・分析であり、将来の市場環境の変動や運用状況・成果を示唆・保証するものではありません。また、税金・手数料等を考慮していません。

【本資料に関するご注意事項】を必ずご確認ください。

英国の老舗“ベイリー・ギフォード社”による運用

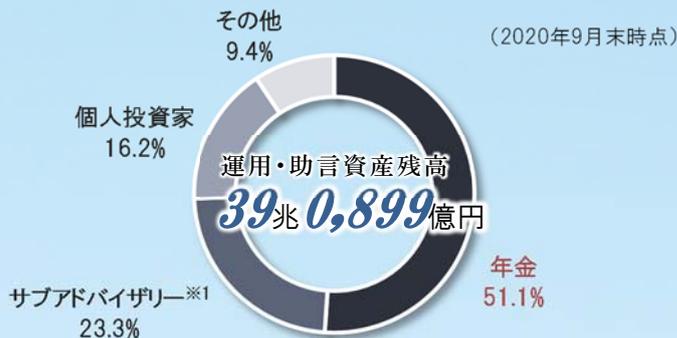
“長期投資”と“成長株投資”に強み

1908年に英国エディンバラにて創業した同社は、長期での運用と、独自のリサーチ手法を駆使した成長株投資が強みです。



エディンバラの街並み

同社の運用・助言資産残高



→日本(GPIF※2)や米国など各国の年金の運用を受託

※1 外部からの委託運用をさします。※2 年金積立金管理運用独立行政法人の略。運用受託機関(三菱UFJ信託銀行)の再委託先として運用を受託しています。上記はGPIFによるベイリー・ギフォード社のサービスに対する肯定的あるいは否定的な見解を意味するものではありません。上記は、過去の実績・状況または作成時点での見通し・分析であり、将来の市場環境の変動や運用状況・成果を示唆・保証するものではありません。四捨五入しているため合計が100%にならない場合があります。

(出所)ベイリー・ギフォード・インベストメント・マネジメント(ヨーロッパ)リミテッドの資料を基に三菱UFJ国際投信作成

ファンドの目的・特色

日本を含む世界各国(新興国を含みます。以下同じ。)の株式等を実質的な主要投資対象とし、主として中長期的な値上がり益の獲得をめざします。

特色1 好ましい社会的インパクトをもたらす事業によって、長期の視点から成長が期待される世界各国の企業の株式等に投資を行います。

- 外国投資法人であるベイリー・ギフォード・ワールドワイド・ポジティブ・チェンジ・ファンドの円建外国投資証券への投資を通じて、主として日本を含む世界各国の株式等(DR(預託証券)を含みます。以下同じ。)に投資を行います。また、マネー・マーケット・マザーファンドへの投資も行います。
- 国や地域、業種、企業規模に拘わらず、個別企業に対する独自の調査に基づき、銘柄を厳選して投資を行います。
- 持続可能であらゆる人々を受容する世界の実現に向け、好ましい社会的インパクト(社会的変化)をもたらす「インパクト・テーマ」に沿って、重要な社会的課題の解決に資する事業活動を、公正かつ誠実に行う企業の中から、投資機会を発掘します。

特色2 外国投資法人の運用は、ベイリー・ギフォード・インベストメント・マネジメント(ヨーロッパ)リミテッドが行います。

- ベイリー・ギフォード・インベストメント・マネジメント(ヨーロッパ)リミテッドは、英国の独立系運用会社であるベイリー・ギフォード&カンパニーのグループ会社であり、英国外のお客様に対して資産運用・助言サービスを提供するための会社です。
- ベイリー・ギフォード&カンパニーは1908年に創業の100年以上にわたる株式運用経験を有する資産運用会社です。

特色3 原則として、為替ヘッジは行いません。

- 原則として為替ヘッジを行いませんので、為替相場の変動による影響を受けます。

特色4 年1回の決算時(6月25日(休業日の場合は翌営業日))に分配金額を決定します。

- 分配金額は委託会社が基準価額水準、市況動向等を勘案して決定します。ただし、分配対象収益が少額の場合には、分配を行わないことがあります。

分配金額の決定にあたっては、信託財産の成長を優先し、原則として分配を抑制する方針とします。(基準価額水準や市況動向等により変更する場合があります。)

将来の分配金の支払いおよびその金額について保証するものではありません。

市況動向および資金動向等により、上記のような運用が行えない場合があります。

投資リスク

基準価額の変動要因: 基準価額は、株式市場の相場変動による組入株式の価格変動、為替相場の変動等により上下します。また、組入有価証券等の発行者等の経営・財務状況の変化およびそれに関する外部評価の影響を受けます。これらの運用により信託財産に生じた損益はすべて投資者のみなさまに帰属します。したがって、投資者のみなさまの投資元本が保証されているものではなく、基準価額の下落により損失を被り、投資元本を割り込むことがあります。投資信託は預貯金と異なります。主な変動要因は、価格変動リスク、為替変動リスク、信用リスク、流動性リスク、カントリーリスクです。上記は主なりリスクであり、これらに限定されるものではありません。くわしくは、投資信託説明書(交付目論見書)をご覧ください。

ファンドの費用

◎お客さまが直接的に負担する費用【購入時手数料】購入価額に対して、**上限3.30%(税抜3.00%)**販売会社が定めます。くわしくは、販売会社にご確認ください。【信託財産留保額】ありません。◎お客さまが信託財産で間接的に負担する費用【運用管理費用(信託報酬)】■当該ファンド: 日々の純資産総額に対して、**年率1.4630%(税抜年率1.3300%)**をかけた額■投資対象とする投資信託証券: 投資対象ファンドの純資産総額に対して**年率0.055%以内(マネー・マーケット・マザーファンドは除きます。)**■実質的な負担: **ファンドの純資産総額に対して年率1.5180%程度(税抜年率1.3850%程度)**※ファンドの信託報酬率と、投資対象とする投資信託証券の信託(管理)報酬率を合わせた実質的な信託報酬率です。【その他の費用・手数料】以下の費用・手数料についてもファンドが負担します。・監査法人に支払われるファンドの監査費用・有価証券等の売買時に取引した証券会社等に支払われる手数料・投資対象とする投資信託証券における諸費用および税金等・有価証券等を海外で保管する場合、海外の保管機関に支払われる費用・その他信託事務の処理にかかる諸費用等 ※前述の費用・手数料については、売買条件等により異なるため、あらかじめ金額または上限額等を記載することはできません。

※運用管理費用(信託報酬)および監査費用は、日々計上され、ファンドの基準価額に反映されます。毎計算期間の6か月終了時、毎決算時または償還時にファンドから支払われます。※上記の費用(手数料等)については、保有金額または保有期間等により異なるため、あらかじめ合計額等を記載することはできません。

本資料に関するご注意事項

■本資料は三菱UFJ国際投信が作成した情報提供資料であり、金融商品取引法に基づく開示資料ではありません。投資信託をご購入の場合は、販売会社よりお渡りする最新の投資信託説明書(交付目論見書)の内容を必ずご確認ください。■本資料の内容は作成時点のものであり、将来予告なく変更されることがあります。■本資料は信頼できると判断した情報等に基づき作成しておりますが、その正確性・完全性等を保証するものではありません。■投資信託は、預金等や保険契約とは異なり、預金保険機構、保険契約者保護機構の保護の対象ではありません。銀行等の登録金融機関でご購入いただいた投資信託は、投資者保護基金の補償の対象ではありません。■投資信託は、販売会社がお申込みの取扱いを行い委託会社が運用を行います。

【本資料で使用している指数について】全世界株式: MSCI オールカントリー・ワールド インデックス

MSCI オールカントリー・ワールド インデックスとは、MSCI Inc. が開発した株価指数で、世界の先進国・新興国の株式で構成されています。同指数に対する著作権およびその他知的財産権はすべてMSCI Inc. に帰属します。

投資信託説明書(交付目論見書)のご請求・お申込みは

設定・運用は



商号 株式会社足利銀行
登録金融機関 関東財務局長(登金)第43号
加入協会 日本証券業協会/一般社団法人金融先物取引業協会



三菱UFJ国際投信株式会社
金融商品取引業者 関東財務局長(金商)第404号
加入協会: 一般社団法人投資信託協会
一般社団法人日本投資顧問業協会